

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松本 欣二

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	26,320		138		513		511	
20年8月期第3四半期	33,260	0.8	2,819	30.9	2,542	39.4	1,573	33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	37.05	
20年8月期第3四半期	111.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	32,639	23,642	72.4	1,711.07
20年8月期	39,214	25,776	65.7	1,865.42

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 23,642百万円 20年8月期 25,776百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期		0.00		50.00	50.00
21年8月期		0.00			
21年8月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300		700		1,050		500		36.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	14,128,929株	20年8月期	14,128,929株
期末自己株式数	21年8月期第3四半期	311,402株	20年8月期	311,077株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	13,817,635株	20年8月期第3四半期	14,068,940株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、リーマンショックを契機とする国際金融市場の混乱が長期化したことで、世界経済にとって大きな悪影響を与え、非常に厳しいものでありました。昨年秋以降より、世界経済が同時不況に陥り、世界的な需要の急減と先行きに対する不透明感の広がりを受けて、企業は在庫調整を進め、生産を縮小し、設備投資の抑制等を急激に行ったことで、より一層の景気悪化が引き起こりました。

我が国の経済におきましても、世界的な金融危機の影響で実体経済が急激に落込み、企業の設備投資が大幅に抑制され、雇用環境の悪化で個人消費が大きく冷え込み、非常に厳しい経営環境が続きました。

このように厳しい現下の経営環境に対応し、収益力の改善を図るため、役員報酬及び従業員の給与の減額、人員削減等の合理化の施策を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は263億2千万円、営業損失1億3千8百万円、経常損失は5億1千3百万円、四半期純利益は5億1千1百万円となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円減少し、326億3千9百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少が46億4千7百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ44億4千1百万円減少し、89億9千6百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少が26億3千8百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円減少し、236億4千2百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が19億4千万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び当社グループを取り巻く経営環境、並びに今後の見通しを勘案し、売上高333億円、営業損失7億円、経常損失10億5千万円、当期純利益5億円にそれぞれ修正いたします。

詳細につきましては、平成21年7月10日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を2～7年に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ69,929千円増加しております。

②繰延税金負債の取り崩し

連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額が1,913,539千円減少し、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,161,103	6,295,305
受取手形及び売掛金	7,452,589	12,099,677
製品	1,199,046	1,568,182
原材料	2,666,734	3,351,130
仕掛品	235,591	357,926
繰延税金資産	392,319	330,365
その他	893,393	717,309
貸倒引当金	△14,110	△13,302
流動資産合計	18,986,666	24,706,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,190,935	9,519,215
減価償却累計額	△5,379,195	△5,346,018
建物及び構築物（純額）	3,811,739	4,173,197
機械装置及び運搬具	8,073,037	8,404,298
減価償却累計額	△4,797,134	△4,704,927
機械装置及び運搬具（純額）	3,275,903	3,699,370
工具、器具及び備品	1,483,907	1,435,483
減価償却累計額	△1,112,478	△1,124,838
工具、器具及び備品（純額）	371,429	310,644
土地	2,523,345	2,401,066
建設仮勘定	63,929	65,806
有形固定資産合計	10,046,347	10,650,084
無形固定資産		
ソフトウェア	986,196	851,538
ソフトウェア仮勘定	193,994	130,713
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	1,192,252	994,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,054	1,774,130
繰延税金資産	40,670	22,517
その他	1,092,685	1,180,883
貸倒引当金	△26,017	△114,485
投資その他の資産合計	2,414,393	2,863,045
固定資産合計	13,652,993	14,507,443
資産合計	32,639,659	39,214,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,333	6,499,291
短期借入金	2,690,846	1,983,468
未払法人税等	91,196	400,491
賞与引当金	356,729	379,031
その他	844,591	1,208,257
流動負債合計	7,843,697	10,470,540
固定負債		
繰延税金負債	291,519	2,178,878
退職給付引当金	676,919	603,156
その他	184,775	185,353
固定負債合計	1,153,214	2,967,388
負債合計	8,996,912	13,437,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	21,051,124	21,243,423
自己株式	△531,380	△530,972
株主資本合計	25,301,554	25,494,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175,412	150,489
為替換算調整勘定	△1,483,395	131,359
評価・換算差額等合計	△1,658,807	281,848
純資産合計	23,642,747	25,776,110
負債純資産合計	32,639,659	39,214,039

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	26,320,105
売上原価	21,617,874
売上総利益	4,702,231
販売費及び一般管理費	4,840,470
営業損失(△)	△138,239
営業外収益	
受取利息	48,475
受取配当金	17,570
その他	56,992
営業外収益合計	123,038
営業外費用	
支払利息	52,127
為替差損	376,424
コミットメントフィー	43,438
その他	25,857
営業外費用合計	497,848
経常損失(△)	△513,049
特別利益	
固定資産売却益	12,775
貸倒引当金戻入額	29,317
特別利益合計	42,092
特別損失	
前期損益修正損	146,499
固定資産除売却損	5,076
投資有価証券評価損	219,733
特別退職金	76,440
特別損失合計	447,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△918,706
法人税等	△1,430,704
四半期純利益	511,998

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	7,236,558
売上原価	6,359,385
売上総利益	877,173
販売費及び一般管理費	1,605,625
営業損失(△)	△728,452
営業外収益	
受取利息	14,313
受取配当金	868
為替差益	137,734
その他	18,172
営業外収益合計	171,088
営業外費用	
支払利息	16,477
コミットメントフィー	15,353
その他	9,816
営業外費用合計	41,647
経常損失(△)	△599,011
特別利益	
固定資産売却益	597
貸倒引当金戻入額	23,598
投資有価証券評価損戻入益	349,091
特別利益合計	373,288
特別損失	
前期損益修正損	146,499
固定資産除売却損	2,555
特別退職金	76,440
特別損失合計	225,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,218
法人税等	△1,549,826
四半期純利益	1,098,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△918,706
減価償却費	1,130,679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,301
受取利息及び受取配当金	△66,045
支払利息	52,127
固定資産除売却損益(△は益)	△7,699
投資有価証券評価損益(△は益)	219,733
売上債権の増減額(△は増加)	4,113,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	778,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,129,087
その他	△213,933
小計	3,005,362
利息及び配当金の受取額	66,013
利息の支払額	△57,687
法人税等の支払額	△742,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,820
定期預金の払戻による収入	42,686
有形固定資産の取得による支出	△842,847
有形固定資産の売却による収入	21,532
無形固定資産の取得による支出	△325,576
投資有価証券の取得による支出	△301,317
貸付けによる支出	△294,461
貸付金の回収による収入	1,299
その他	△43,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	747,028
自己株式の取得による支出	△407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,737
配当金の支払額	△690,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,090,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,003,593

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,947,303	1,603,437	2,324,937	360,881	7,236,558	-	7,236,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	755,069	19,516	104,144	5,437	884,167	△884,167	-
計	3,702,372	1,622,953	2,429,081	366,319	8,120,726	△884,167	7,236,558
営業費用	4,227,656	1,777,116	2,569,617	446,101	9,020,491	△1,055,480	7,965,010
営業利益(又は営業損失)	△525,283	△154,163	△140,535	△79,782	△899,765	171,312	△728,452

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,632,091	6,268,566	7,886,096	1,533,351	26,320,105	-	26,320,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,864,687	122,237	591,389	8,447	3,586,763	△3,586,763	-
計	13,496,779	6,390,804	8,477,486	1,541,799	29,906,868	△3,586,763	26,320,105
営業費用	14,348,912	6,233,550	8,361,687	1,666,778	30,610,929	△4,152,584	26,458,345
営業利益(又は営業損失)	△852,133	157,254	115,798	△124,979	△704,060	565,821	△138,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港
(3) その他 北米等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等4. (3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	1,543,119	2,287,940	399,185	4,230,245
連結売上高（千円）	—	—	—	7,236,558
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3%	31.6%	5.5%	58.5%

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	5,955,103	8,101,606	1,678,365	15,735,074
連結売上高（千円）	—	—	—	26,320,105
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6%	30.8%	6.4%	59.8%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	33,260,381	100.0
II 売上原価	25,431,475	76.5
売上総利益	7,828,905	23.5
III 販売費及び一般管理費	5,009,123	15.0
営業利益	2,819,782	8.5
IV 営業外収益		
受取利息	103,775	
受取配当金	9,420	
受取家賃	10,488	
その他営業外収益	73,310	
営業外収益合計	196,994	0.6
V 営業外費用		
支払利息	33,166	
手形売却損	8,074	
為替差損	391,375	
コミットメントライン 手数料	12,750	
その他営業外費用	29,107	
営業外費用合計	474,473	1.4
経常利益	2,542,303	7.7
VI 特別利益		
固定資産売却益	8,880	
貸倒引当金戻入益	1,886	
特別利益合計	10,766	0.0
VII 特別損失		
固定資産除売却損	25,831	
過年度関税等	64,216	
その他特別損失	6,496	
特別損失合計	96,544	0.3
税金等調整前四半期純利益	2,456,525	7.4
法人税等	882,799	2.7
四半期純利益	1,573,725	4.7

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,456,525
減価償却費	1,003,364
貸倒引当金の増減額	△4,496
退職給付引当金の増減額	60,145
賞与引当金の増減額	118,340
受取利息及び受取配当金	△113,195
支払利息	33,166
為替差損益	1,958
固定資産売却益	△8,880
固定資産除売却損	25,831
売上債権の増減額	△1,364,920
棚卸資産の増減額	△851,355
その他資産の増減額	△125,181
仕入債務の増減額	538,966
未払消費税等の増減額	△478
その他負債の増減額	96,721
小計	1,866,511
利息及び配当金の受取額	114,473
利息の支払額	△33,888
法人税等の支払額	△1,446,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,799

	前第3四半期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△402,038
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,277,786
有形固定資産の売却による収入	56,246
無形固定資産の取得による支出	△483,376
投資有価証券の取得による支出	△596,604
貸付金の回収による収入	1,125
その他	△360,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△87,092
自己株式の取得による支出	△507,763
ファイナンス・リース 債務返済による支出	△8,506
配当金の支払額	△702,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△773,563
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,641,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,244,374
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,603,301

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期（自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,130,384	7,830,645	9,602,022	1,697,328	33,260,381	—	33,260,381
(2)セグメント間の内部売上高	4,979,063	120,894	218,381	3,865	5,322,203	△5,322,203	—
計	19,109,447	7,951,539	9,820,403	1,701,194	38,582,584	△5,322,203	33,260,381
営業費用	18,602,132	7,236,991	8,811,533	1,619,302	36,269,960	△5,829,362	30,440,598
営業利益	507,315	714,547	1,008,869	81,891	2,312,623	507,158	2,819,782

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

[海外売上高]

前第3四半期（自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（千円）	7,627,001	9,695,831	1,917,302	19,240,134
連結売上高（千円）	—	—	—	33,260,381
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	29.1	5.8	57.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。